

事業報告書（第2期）

平成 27 年 10 月 1 日から

平成 28 年 9 月 30 日まで

I 概要：

当社団法人は設立後（平成 26 年 10 月に設立）2 年目を迎え企画運営委員会傘下の三つの検討部会（まちづくり検討部会、オリンピック・パラリンピック検討部会、安全・安心検討部会）では地権者のご協力を得て実施したアンケート結果により、新木場・辰巳三丁目地区が抱える課題をそれぞれ設定して検討して参りました。

各検討部会は月 1 回のペースで検討会を開催して、新木場・三丁目辰巳地区の実態調査、地権者の意識調査及び各検討部会関連の情報の収集・共有を進め、『新木場の将来像』の合意形成のための基礎データを略作成完了致しました。

各検討部会の検討内容の詳細について別紙のとおり取り纏めましたので説明いたします。

II 各検討部会の事業報告：（詳細別紙のとおり）

①まちづくり検討部会：

・事業成果：

昨年末実施したまちづくりアンケート調査を取り纏め、その結果に基づきまちづくり課題への地権者意識の深化の為施設見学会を実施した。（まちづくり検討会を 3 回及び施設見学会を 3 回開催）新木場駅周辺開発WGを本検討部会内に設置した。

・まちづくりアンケート調査の取り纏め：（詳細別紙参照）

・施設見学会（事例調査）及びアンケート結果：（詳細別紙参照）にむ

②オリンピック・パラリンピック検討部会：

・平成 28 年度の検討課題：

i) 新木場駅前広場の提案（新木場デッキと新木場駅バリアフリー）

ii) オリンピック・パラリンピックに向けた「地元盛り上げ、おもてなし策」の具体的な企画

iii) 江東区よりの鉄道整備、新木場駅前広場、舟運を中心とする情報収集

・主な成果：

i) 江東区内のオリンピック・パラリンピック競技施設計画に関する情報収集と共有（詳細別紙参照）

ii) 東京圏の鉄道網計画並びに J R 新木場駅計画に関する情報の

収集と共有（詳細別紙参照）

③安全・安心検討部会：

・全体活動方針：

前年度に実施したアンケート結果に基づき関心の高かった課題を3つのテーマに絞り込み、それぞれ交通問題検討分科会、防災問題検討分科会、治安問題検討分科会を立ち上げて分科会毎にテーマを決めて検討致しました。

i) 交通問題検討分科会（詳細は別紙参照）

A～Hの地区ごとの課題を各地区担当委員が実地調査し、相互に報告した。地区ごとの課題を共有し対応策を検討

ii) 防災問題検討部分科会（詳細は別紙参照）

- ・地域防災に対する基本的な考え方の確認
- ・今後防災上考えるべき課題について項目の洗い出し
- ・現況調査（アンケート等の実施）の必要性を確認し調査項目案を作成

iii) 治安問題検討分科会

- ・犯罪の発生状況等の確認調査を実施した。犯罪履歴等についてはプライバシーの問題に関わることなので情報の共有は困難なこと確認
- ・防犯に関する専門家の意見を聞く会（セミナー）の開催を企画

II 当社団法人の社員参加状況：

平成27年9月30日現在 社員 167名

以上

事業計画（第3期）

平成28年10月1日から

平成29年9月30日まで

企画運営委員会傘下の3つの検討部会は相互に連携しながら次の通り課題、計画を定め具体的な活動を展開していきます。

1. まちづくり検討部会・新木場駅周辺開発検討WG 平成28年度事業計画

①開発事例視察及び施設アンケートの纏め：

11/28 予定の柏の葉スマートシティ（複合機能開発・スマートシティ）の見学会実施及び昨年度からの見学施設に係るアンケート結果の総括

②新木場全体の将来ビジョンの検討：

インフラ整備、土地利用、水面の活用方策今後の進め方など総合的な検討に着手する。

③新木場駅周辺開発の検討：

将来の駅施設と駅前広場、駅周辺の道路、交差点、周辺土地利用など総合的な観点から新木場駅周辺に特化した検討を行う。

2. オリンピック・パラリンピック検討部会 平成28年度事業計画

①江東区内のオリンピック・パラリンピック競技場施設の再編計画に関わる情報収集を継続し情報共有を図る。

②新木場駅前広場整備については、まちづくり検討部会のワーキンググループに当検討部会より委員2名を派遣し検討を進める。

③当検討部会独自の活動として2020年あるいはレガシーを見据えたオリンピック・パラリンピックを盛り上げるイベント等について（株）乃村工藝社を当検討部会委員として参加いただき検討を進める。

④これら以外には新木場・辰巳三丁目地区に関する江東区の舟運、コミュニティサイクル等の動向を情報収集する。

3. 安全・安心検討部会 平成29年度事業計画

①分科会形式で課題の抽出、共有等が各地区別（A～H）にできたことを踏まえ、安全・安心検討部会全体で協議する形式に変更する。

②交通問題、治安問題に関しては専門家の意見を聞くセミナーを開催して地区が抱える課題に対する対応策について検討する。

③防災問題に関しては今後防災上考えるべき課題について項目の洗い出したための現況調査の実施について方策も含めて検討していく。

以上